

は　じ　め　に

水道は、県民の健康で文化的な日常生活の向上に貢献するとともに、あらゆる社会経済活動に欠くことのできない極めて重要な役割を果たしております。

本県における水道普及率は、平成21年3月末で99.96%と全国に比べて高い水準となっております。このことは、国の3次にわたる沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画、並びに水道事業者各位のたゆまぬ努力によるものであります。

しかし、水道水源水質の悪化に伴う水質管理の徹底、水道施設の老朽化に伴う更新、基幹施設や基幹管路の耐震化の推進、人口減少や財政逼迫に対する運営基盤の強化等、水道を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

また、本県は地形的・気象的特性から水資源を安定的に利用することが困難な環境にあることから、水資源の確保が大きな課題となっており、さらに、地下水の硬度低減化などの水質改善対策、離島地域における海水淡水化施設の高料金対策など、本県の水道をとりまく環境は他県とは違って離島県ならではの厳しい面もあります。

このような中、厚生労働省において「水道ビジョン」が策定され、水道関係者の共通の目標となる水道の将来像とそれを実現するための具体的な施策や工程がしめされました。さらに、同省は「水道ビジョン」が掲げる安心、安定、持続、環境、国際という5つの政策課題に関する目標を達成するため、水道事業者等が自らの事業の現状と将来見通しを分析、評価した上で、目指すべき将来像を描き、その現実のための方策等を示すものとして「地域水道ビジョン」の作成を推奨しています。

本県においても今後、水道が抱える課題に適切に対処していくためには、各水道事業者が地域水道ビジョンを策定した上で各自の課題に関する目標の達成に向けた取組が必要となっています。

なお、平成22年1月末現在「地域水道ビジョン」を策定している本県の水道事業者は41事業者中7事業者に止まっており、未策定水道事業者の早期策定が望まれています。

県としましても、「水道ビジョン」の方針を踏まえて水道事業者をはじめ関係機関と連携しながら、災害や渇水に強い水道の構築を促進し、より安全でおいしい水を供給できる信頼される水道づくりを積極的に支援して参りたいと考えておりますので、より一層の御理解と御協力をお願ひいたします。

終わりに、平成20年度版「沖縄県の水道概要」を作成いたしましたので、本県の水道の現状を理解していただくとともに、今後の水道事業運営のお役に立てれば幸いに存じます。

平成22年3月

沖縄県福祉保健部薬務衛生課
課長 国吉 広典